

2026年2月26日

会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス

代表者名 代表取締役社長 佐野文勝

(コード番号：5698 東証スタンダード)

問合せ先 取締役 管理管掌 竹川直希

(TEL. 0544-21-3160)



株式会社エンビプロ・ホールディングス

2026年6月期第2四半期決算説明会

2026年2月20日

イベント概要

[企業名]	株式会社エンビプロ・ホールディングス		
[企業 ID]	5698		
[イベント言語]	JPN		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2026 年 6 月期第 2 四半期決算説明会		
[決算期]	2026 年 6 月期 第 2 四半期		
[日程]	2026 年 2 月 20 日		
[ページ数]	27		
[時間]	13:30 – 14:11 (合計：41 分、登壇：31 分、質疑応答：10 分)		
[開催場所]	インターネット配信		
[会場面積]			
[出席人数]			
[登壇者]	2 名		
	代表取締役社長	佐野	文勝（以下、佐野）
	経営管理部長	斉藤	禎陽（以下、斉藤）

登壇

斉藤：皆様、本日はお忙しい中、株式会社エンビプロ・ホールディングス、2026年6月期第2四半期決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。本日の進行は経営管理部の斉藤が務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

今回の説明会はZoomによるライブ配信形式のウェブ決算説明会とさせていただきます。

本日の決算説明会の終了は14時30分ごろを予定しております。なお、本日の説明資料は当社ホームページに掲載させていただいておりますので、適宜ご利用くださいますようお願いいたします。それでは、初めに本日の登壇者を紹介いたします。代表取締役社長、佐野文勝でございます。

佐野：よろしくお願いいたします。

斉藤：本日は代表取締役社長、佐野文勝より、ご挨拶ならびに2026年6月期第2四半期決算2026年6月期の見通し等に関してお話させていただきます。ご説明終了後、質疑応答を行います。質問内容は他の参加者には非公開に設定されており、運営にて代読させていただきます。

それでは代表取締役社長、佐野文勝よりお話させていただきます。お願いいたします。

佐野：皆様、本日はお忙しい中、株式会社エンビプロ・ホールディングスの2026年6月期第2四半期決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

代表取締役社長の佐野文勝でございます。本日は、先日開示いたしました決算資料に基づき、当第2四半期の業績概要、通期見通し、そして、今後の取り組みについてご説明申し上げます。

2025年9月18日 東証スタンダード市場へ市場区分を変更

単年度の利益を着実に積み上げ、
将来的なプライム市場への復帰を目指して強固な基盤を再構築



2025年9月25日 代表取締役社長変更

新社長の方針「変わる」

人材戦略

社員一人ひとりが主体的に変化を起こす体制へ移行
➡ 創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団へ



取締役会長 佐野富和 代表取締役社長 佐野文勝

3

まず1点目は、市場区分の変更についてです。当社は昨年9月18日付で、東京証券取引所の市場区分をスタンダード市場へ変更いたしました。

この決断は、現状に甘んじることなく、改めて足元を固めるための前向きな選択です。無理をして形式的な基準維持に注力するのではなく、まずは実質的な企業価値の向上、すなわち、単年度の利益を着実に積み上げることに集中いたします。

そして、強固な経営基盤を再構築した上で、将来的に胸を張って、プライム市場へ復帰することを目指してまいります。

2点目は、経営体制の変更です。昨年9月25日付けで、私、佐野文勝が代表取締役社長に就任いたしました。新社長としての方針は、スライドにありますとおり、一言で「変わる」であります。

市場環境が激変する中、会社が生き残り、成長し続けるためには、私たち自身が変化しなければなりません。トップが変わるだけでなく、社員1人1人が主体的な変化を起こし、創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団へと変革を進めてまいります。

佐野富和会長を始めとした取締役、従業員とともに、新体制のもと、不退転の決意で経営に取り組んでまいり所存です。どうぞよろしくお願いたします。

【業績のポイント】

- 取引形態の一部変更に伴う収益認識基準の適用により、売上高が**減少**
- **構造改革の成果の表面化**や**主要金属価格の上昇**により全セグメントで**増益**
- 選別技術の深化および回収・販売強化により、収益の改善が進展

(単位：百万円)

	2025年6月期	2026年6月期			2026年6月期	
	上期	実績	前年同期比		当初予想	進捗率
	実績		増減額	増減率		
取扱量(千t)	293	244	▲48	▲16.5%	530	46.2%
売上高	24,783	21,528	▲3,255	▲13.1%	43,000	50.1%
営業利益	380	1,245	865	227.5%	1,300	95.8%
経常利益	359	1,376	1,016	283.1%	1,700	80.9%
純利益*	326	933	607	186.3%	1,300	71.8%
限界利益*	4,618	5,605	986	21.4%	10,700	52.4%
EBITDA*	1,063	1,940	876	82.4%	2,800	69.3%

*純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益 *限界利益＝売上高－変動費 *EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却

5

まず、第2四半期の連結業績の概要からご報告申し上げます。スライド5ページをご覧ください。ポイントは3点でございます。

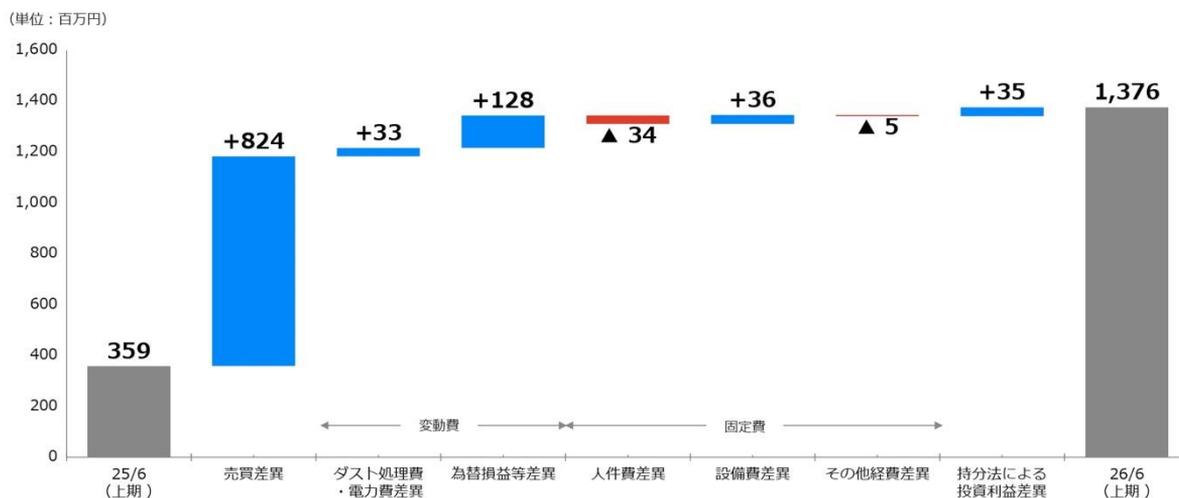
1点目は、取引形態の一部変更に伴う収益認識基準の適用により、売上高は前年同期比で減少いたしました。これは会計上の処理によるものです。

2点目、これが最も重要なことですが、構造改革の成果が表面化してきたこと、および主要金属価格の上昇により、全セグメントで増益を果たしました。

3点目に、選別技術の深化および回収・販売強化により、収益性の改善が進展しております。実績の数字をご覧ください。

売上高は215億2,800万円と減少いたしました。営業利益は12億4,500万円と前年同期比227.5%増、経常利益は13億7,600万円と同283.1%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3,300万円、同186.3%増と大幅な増益となりました。

- **売買差異** : 構造改革の成果の表面化や主要金属価格の上昇等により利幅が拡大
- **為替損益等差異** : 適切な為替リスクの管理により為替差損が減少
- **人件費差異** : 定期昇給及びベースアップによる影響



6

スライド 6 ページは、前年同期比での経常利益の差異分析です。グラフの青い部分のプラス要因として最も大きいのが、売買差益です。プラス 8 億 2,400 万円の押し上げ効果がありました。これは構造改革による利幅の拡大や金属価格上昇によるものです。

また、為替損益等差異についても、適切なリスク管理により、プラス 1 億 2,800 万円の改善が見られました。

一方、マイナス要因としてはベースアップ等による待遇改善により、人件費の増加がございすが、これらを吸収して大幅な増益となっております。

(単位：百万円)

		2025年6月期	2026年6月期	2026年6月期	
		上期	上期	当初予想	進捗率
		実績	実績		
資源循環事業	取扱量（千t）	116	119	-	-
	売上高	10,225	11,001	21,700	50.7%
	セグメント利益	490	963	1,680	57.3%
グローバル トレーディング事業	取扱量（千t）	217	170	-	-
	売上高	16,086	12,169	24,500	49.7%
	セグメント利益	16	327	500	65.4%
リチウムイオン電池 リサイクル事業	売上高	812	1,179	1,300	90.7%
	セグメント利益	94	289	50	578.0%
その他	売上高	236	241	500	48.2%
	セグメント利益	32	36	70	51.4%

7

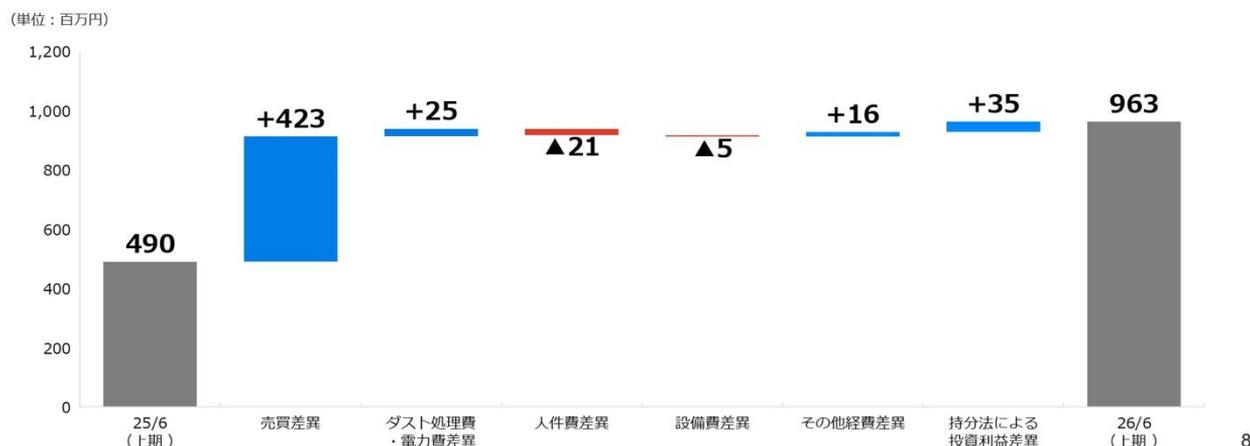
7 ページ、セグメント別の業績です。資源循環事業は売上高 110 億 100 万円、セグメント利益は 9 億 6,300 万円と前年同期の約 2 倍の利益となりました。

グローバルトレーディング事業は売上高 121 億 6,900 万円、セグメント利益は 3 億 2,700 万円となり、前年同期の 1,600 万円から、V 字回復を果たしております。

リチウムイオン電池リサイクル事業につきましても、セグメント利益が 2 億 8,900 万円となり、前年同期の約 3 倍と大きく伸長しております。

資源循環事業

- 金属資源循環事業では主要金属価格が上昇する中、選別技術を深化させ高付加価値品（金銀滓等）の回収・販売を強化したことにより収益の改善が進展
- 大手メーカー向けの営業強化により産業廃棄物の入荷が堅調に推移
- ポリマー資源循環事業は組織再編等の構造改革の成果が表れ、取引条件の適正化が進んだことに加えて受注も好調に推移



8

各セグメントの好調要因につきまして補足いたします。8ページをご覧ください。資源循環事業では、主要金属価格の上昇を追い風にしつつ、選別技術を深化させ、特に金銀滓等の高付加価値品の回収・販売を強化したことが奏功いたしました。また、大手メーカーからの産業廃棄物の入荷が堅調に推移いたしました。

ポリマー資源循環事業においては、組織再編の構造改革の成果が現れ、取引条件の適正化が進んだことに加え、受注も好調に推移いたしました。これらは後ほど詳しく申し上げます。これらの要因により売買差異が大きく改善し増益となりました。

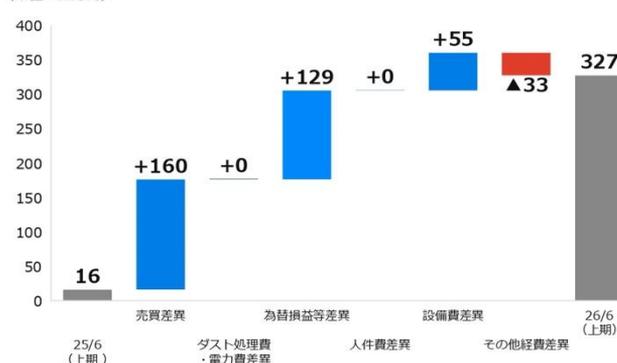
グローバルトレーディング事業

- 金属原料のトレーディング事業は構造改革の成果が徐々に表れる中、新たな販路開拓により収益性が回復し増益
- 物流代行サービス事業は需給バランスを見極め、適正価格でサービスを提供したことにより堅調に推移

リチウムイオン電池リサイクル事業

- 電池材料に用いられるリチウム及びコバルト相場が上昇基調で推移
- 加工受託案件を中心に取扱量を増加させたことにより増収増益

(単位：百万円)



その他

- 〈障がい福祉サービス事業〉
 - 登録利用者の減少等により減収減益
- 〈サステナビリティコンサルティング事業〉
 - 受注が増加したことにより増収増益

9

続いて9ページをご覧ください。グローバルトレーディング事業では、金属原料のトレーディング事業の構造改革の成果が徐々にあらわれる中、新たな販路開拓が進み、収益性が回復いたしました。

また、物流代行サービス事業では、需給バランスを見極め、適正価格でのサービスを提供したことにより、堅調に推移いたしました。これらの要因により、セグメント全体で採算が大きく改善し、増益となりました。

リチウムイオン電池リサイクル事業では、リチウム、コバルト相場の上昇基調に加え、加工受託案件を中心に取引量が増加したことが寄与しております。

その他事業では、障がい福祉サービス事業においては、登録利用者の減少等により減収減益となりましたが、サステナビリティコンサルティング事業においては、受注が増加したことにより、増収増益となりました。



10

10 ページ連結貸借対照表となります。第2四半期末における流動資産は、166億1,300万円、前期末比7億3,800万円の増加、固定資産は156億4,300万円、前期末比2億1,800万円の増加となった結果、総資産は322億5,600万円、前期末比9億5,700万円の増加、3.1%増となりました。

第2四半期末における負債合計は145億5,700万円、前期末比5億6,700万円の増加となりました。第2四半期末における純資産は176億9,900万円、前期末比3億8,900万円の増加、2.3%増となりました。

これは自己株式の取得により1億7,200万円、配当により4億2,900万円減少したものの純利益を計上したことにより増加となりました。全体として、財務体質の健全性を維持しております。

決算概要▶連結キャッシュ・フロー計算書概要



(単位：百万円)

	2025年6月期 上期	2025年6月期 通期	2026年6月期 上期	TOPICS
営業活動によるキャッシュ・フロー	1	3,469	1,395	(収入) 税金等調整前中間純利益1,374百万円、減価償却費693百万円 仕入債務の増減額655百万円 (支出) 棚卸資産の増減額678百万円、持分法による投資利益232百万円 法人税等の支払額200百万円、未払金の増減額179百万円 売上債権の増減額122百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲637	▲1,328	▲310	(支出) 有形固定資産の取得256百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	▲2,075	▲1,148	(支出) 長期借入金の返済488百万円、配当金の支払額429百万円 自己株式の取得172百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	26	21	
現金及び現金同等物の増減額	▲234	92	▲41	
現金及び現金同等物の期首残高	6,771	6,771	6,864	
現金及び現金同等物の期末残高	6,536	6,864	6,823	

11

連結キャッシュ・フローとなります。営業活動によるキャッシュ・フローは13億9,500万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは3億1,000万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは11億4,800万円のマイナス、現金および現金同等物に係る換算差額は2,100万円となり、現金および現金同等物の増減額はマイナス4,100万円、現金および現金同等物の中間期末残高は68億2,300万円となりました。

見通し▶2026年6月期 連結業績



上期の堅調な業績進捗を考慮し業績予想を上方修正

(単位：百万円)

	2025年6月期 実績	2026年6月期			2026年6月期		
		修正予想 (2026/2/12)	前期比		前回予想 (2025/8/20)	前回予想比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
取扱量(千t)	611	500	▲111	▲18.2%	530	▲30	▲5.7%
売上高	49,090	43,000	▲6,090	▲12.4%	43,000	-	-
営業利益	972	2,300	1,327	136.5%	1,300	1,000	76.9%
経常利益	1,216	2,600	1,383	113.8%	1,700	900	52.9%
当期純利益*	1,175	1,800	624	53.1%	1,300	500	38.5%
限界利益*	9,877	-	-	-	10,700	-	-
EBITDA*	2,345	-	-	-	2,800	-	-
ROE	7.0%	9.9%	2.9%	-	7.4%	2.5%	-

*当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

*限界利益＝売上高－変動費

*EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却

13

続きまして、2026年6月期の通期見通しについてご説明申し上げます。13ページをご覧ください。上期の堅調な進捗を踏まえ、通期業績予測を上方修正いたしました。

修正見通しは、売上高430億円、営業利益は23億円、経常利益は26億円、当期純利益18億円といたします。前回予想に比較し、営業利益でプラス10億円、76.9%増、経常利益でプラス9億円、52.9%増の大幅な上方修正となります。ROEにつきましても、短期的な目標の8%を超える9.9%を見込んでおります。

見通し▶2026年6月期 連結業績



(単位：百万円)

売上高	2025年6月期		2026年6月期		2026年6月期			
	実績	修正予想 (2026/2/12)	構成比	前回予想 (2025/8/20)	増減額	増減率	構成比	
連結	49,090	43,000	100.0%	43,000	-	-	100.0%	
資源循環事業	21,015	22,500	45.9%	21,700	800	3.7%	45.2%	
グローバルトレーディング事業	31,590	24,000	48.9%	24,500	▲500	▲2.0%	51.0%	
リチウムイオン電池リサイクル事業	1,693	2,100	4.3%	1,300	800	61.5%	2.7%	
その他	491	450	0.9%	500	▲50	▲10.0%	1.0%	
調整額	▲5,700	▲6,050	-	▲5,000	▲1,050	-	-	

セグメント利益	2025年6月期		2026年6月期		2026年6月期			
	実績	修正予想 (2026/2/12)	構成比	前回予想 (2025/8/20)	増減額	増減率	構成比	
連結	1,216	2,600	100.0%	1,700	900	52.9%	100.0%	
資源循環事業	1,159	1,900	60.8%	1,680	220	13.1%	73.0%	
グローバルトレーディング事業	269	600	19.2%	500	100	20.0%	21.7%	
リチウムイオン電池リサイクル事業	223	600	19.2%	50	550	1,100.0%	2.2%	
その他	95	25	0.8%	70	▲45	▲64.3%	3.0%	
調整額	▲531	▲525	-	▲600	75	-	-	

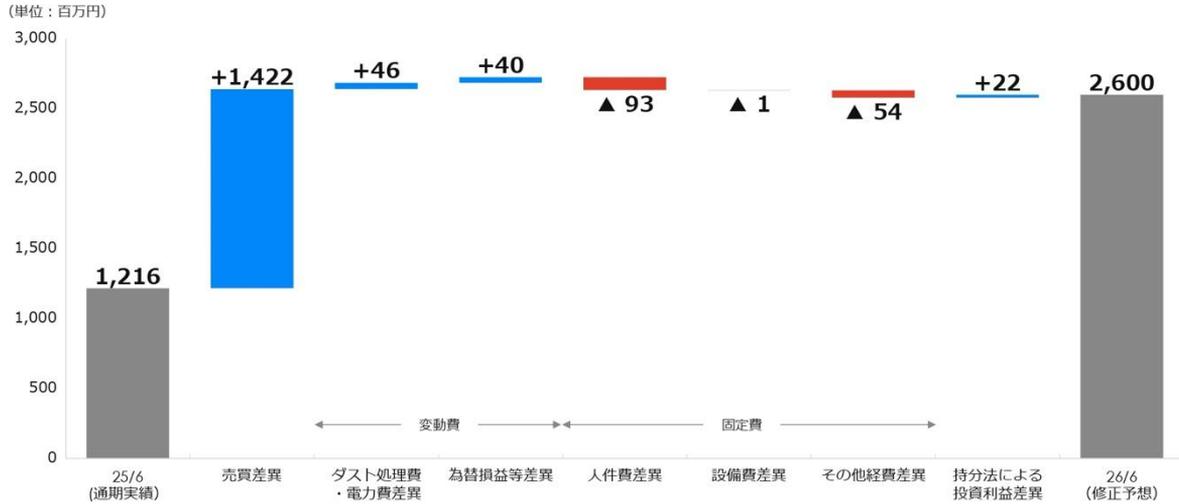
14

14ページ、セグメント別の業績見通しとなります。資源循環事業は売上高225億円、セグメント利益は19億円、グローバルトレーディング事業は売上高240億円、セグメント利益は6億円、リチウムイオン電池リサイクル事業は売上高21億円、セグメント利益が6億円、その他は売上高4億5,000万円、セグメント利益は2,500万円とし、主要セグメント全般で堅調に推移する見通しと見ております。

見通し▶連結経常利益差異分析（前期比）



- **売買差異**：構造改革の成果の表面化および主要金属価格の上昇による利幅の拡大
- **人件費差異**：定期昇給及びベースアップなどの待遇改善を継続し増加



15

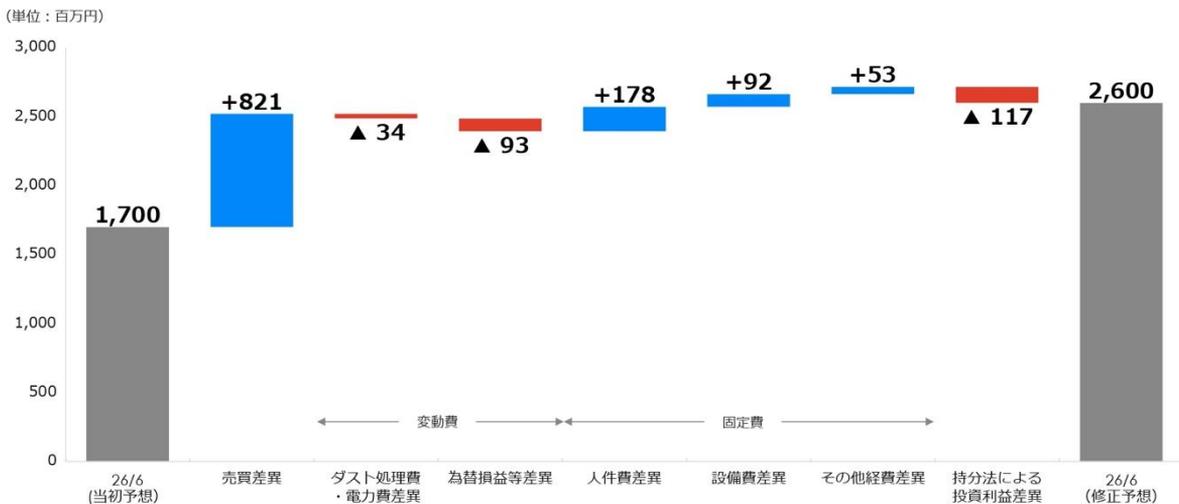
15 ページをご覧ください。前期実績と比較した経常利益の差異分析となります。前期の 12 億 1,600 万円に対し、今期見通しは 26 億円と倍増以上の見通しとしております。

構造改革の成果と金属価格上昇により、利幅拡大が通期で寄与する見通しで、売買差異プラス 14 億 2,200 万円を見込んでおり、人件費の固定費増加を吸収し、大幅な増益を見込んでおります。

見通し▶連結経常利益差異分析（当初予想比）



- **売買差異**：構造改革の成果の表面化および主要金属価格の上昇による利幅の拡大
- **人件費差異**：採用計画を柔軟に見直した結果等により減少



16

16 ページをご覧ください。当初予想と比較した経常利益の差異分析です。当初予想の 17 億円に対し今期見通しは 26 億円と当初予想比 52.9%増の見通しとしております。

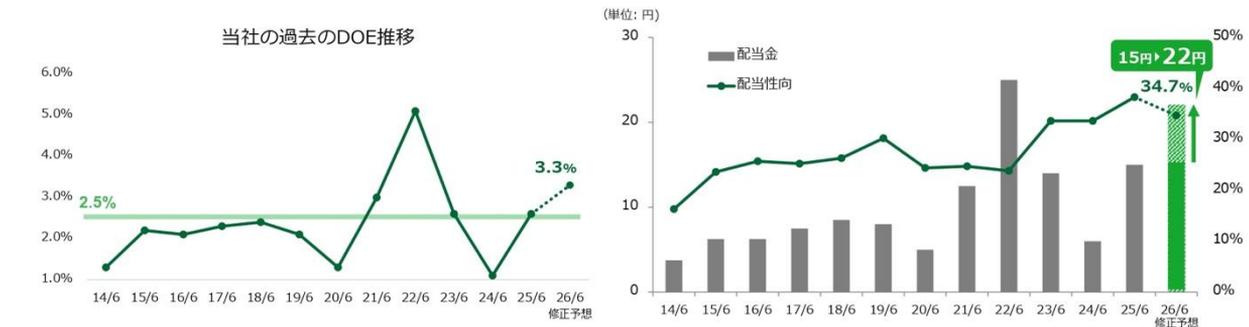
構造改革の成果と、金属価格上昇による利幅拡大が通期で寄与する見通しで、持分法投資利益はマイナス 1 億 1,700 万円と当初予想に対し減少を見込むものの、売買差異プラス 8 億 2,100 万見込んでいることに加え、当初予想に比べて人員計画の見直し等により人件費を始めとした固定費が抑制されることにより、大幅な増益を見込んでおります。

見通し ▶ 株主還元



配当基本方針

- 配当基本方針：株主資本配当率（DOE）2.5%を下限
人件費などの上昇や積極的な設備投資を行う中で短期的に利益が変動する局面においても、安定的かつ持続的な株主還元を実現



	2014/6	2015/6	2016/6	2017/6	2018/6	2019/6	2020/6	2021/6	2022/6	2023/6	2024/6	2025/6	2026/6 (当初予想)	2026/6 (修正予想)
株価(6月末)	140	178	139	174	369	300	292	614	794	552	479	483	-	-
1株配当金	3.75	6.25	6.25	7.5	8.5	8	5	12.5	25	14	6	15	15	22
配当性向	16.3%	23.6%	25.7%	25.2%	26.3%	30.2%	24.4%	24.7%	23.8%	33.6%	33.6%	38.3%	32.8%	34.7%
総還元性向	16.3%	23.6%	25.7%	25.2%	26.3%	64.5%	24.4%	24.7%	23.8%	33.6%	33.6%	103.7%	46.1%	44.5%

※2019年6月期に273百万円、2025年6月期に788百万円、2026年6月期に172百万円の自己株式の取得を実施

株主還元について、17 ページをご覧ください。当社の配当基本方針につきましては、株主資本配当率、DOE2.5%を下限とし、安定的かつ持続的な還元を基本方針としております。

今回、業績上方修正による利益水準向上に伴い、配当につきましては、将来の成長投資とのバランスを勘案し、当初予定の 1 株当たり 15 円から 7 円増加の 22 円とさせていただく予定です。配当性向は 34.7%となる見込みです。



19

ここから、今後の取り組みについて説明いたします。まずは、当社グループの基本方針となります。

従前から変更はなく、企業理念は私達のDNAとして受け継がれ、当社が最も大切にしている価値観であります。そのもとに、「持続可能社会実現の一翼を担う」ミッションとして設定し、当社の存在意義と位置づけております。

戦略コンセプトは、「サーキュラーエコノミーをリードする」とし、これらを実現する組織のイメージに、先ほど説明いたしましたとおり、「創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団」をイメージしております。

「低炭素プロセスによる地上資源の再生素材メーカー」に変革

技術の高度化

- 高度物理選別技術による再生素材の選別
- 専門的なプラントエンジニアリング技術

再生素材の付加価値化

- メーカー仕様に応じた再生素材の品質管理
- 再生素材の用途開発・製品化技術



回収の仕組み化

- 使用済製品を広域的に回収するスキームの構築

20 ページをご覧ください。こちらも従前から変更はなく、当社グループ戦略コンセプトは、サーキュラーエコノミーをリードすることであり、具体的には、低炭素プロセスによる地上資源の再生資源材料メーカーへの変革を目指してまいります。

単なるリサイクルではなく、メーカー仕様に応じた品質管理、トレーサビリティを担保したグリーンマテリアルを供給することで、持続可能社会の実現の一翼を担ってまいりたいと存じます。

事業推進

■ 不採算事業の構造改革（資源循環事業、グローバルトレーディング事業）

- ✓ ポリマーにかかわる資源循環事業(日東化工)においては、前期から進めている不採算事業からの撤退、事業構造の改革、取引条件の見直しにより収益改善が進行。トップライン拡張のため新製品製造設備投資等に着手。
- ✓ 金属等のグローバルトレーディング事業(NEWSCON)においては、金属相場に左右されないベース事業の確立が進行。第3四半期以降もさらに構造改革を進行。

■ 既存事業の深化・深堀

- ✓ 金属等にかかわる資源循環事業においては、主要金属価格が上昇する中、大手メーカー向けの営業強化により産業廃棄物の入荷が堅調に推移したことや選別技術を深化させ高付加価値品の回収、ダストの再資源化を徹底したことにより収益力が向上。
- ✓ 物流代行にかかわるグローバルトレーディング事業(サイテラス)においては、同業他社の新規参入もあり競争環境が激化したが、販売先、仕入先開拓を進め適正価格でサービスを提供したことにより堅調に推移。

■ 重要戦略事業への注力

- ✓ 次頁以降で説明

続いて、事業推進の具体的な進捗についてご説明申し上げます。私が掲げる「変わる」という方針のもと、まずは足元の収益性を高めるための施策をスピーディーに実行しており、その成果が数字として表れ始めております。

1点目は、不採算事業の構造改革です。ポリマーに関わる資源循環事業を行う日東化工におきましても、不採算事業から撤退、条件の見直しといった止血の成果が着実にあらわれ、収益改善が進んでおります。

今後トップラインを伸ばすため、新製品製造への設備投資に着手するなど攻めのフェーズに移行しております。この日東化工はすでに100年以上の歴史のある会社で、私どもは3年ほど前にM&Aをいたしました。

PMIも行ってやってきてるわけですが歴史が長い会社が故に、企業文化も大きく違い、そこを少しずつ変革、変更をしてきたことで、最近になって非常に前向きな姿勢で事業に取り組む、そういう風土が出来上がっております。

それから金属等のグローバルトレーディング事業を行うNEWSCONにおいても、金属相場にのみ左右されない足腰の強いベース事業の確立を進めております。今回の大幅な増益はその証左でもありますが、第3四半期以降も聖域なき構造改革を進行してまいります。

2点目は、既存事業の深化・深掘りです。主力である金属関連の資源循環事業を行うエコネコルでは、金属価格の上昇という追い風もありましたが、大手メーカーへの営業強化による廃棄物の入荷が堅調に推移したこと、そして選別技術を深化させ、高付加価値の有価物を回収、ダストの再資源化という現場力の向上が収益力の底上げにつながりました。

ここはエコネコルの真骨頂ということもありまして、金属価格の追い風も受けながら、われわれが廃棄物として大手メーカーさんに営業をして、その営業が実って、廃棄物がたくさん出てくるわけですが、その廃棄物を破碎、その後選別処理することで、廃棄物を外部に出さない、内部で全て有効活用するということで。

例えばですが、鉄においてはベースメタルを、まず破碎をしたときにベースメタルを回収し、残ったゴミの中から、また電子部品等の金銀滓を回収し、その最後に残ったダストと言われるゴミですけども、こちらを燃料化するというそういう事業をしっかりと深掘りしております。

続いて、物流代行に係わるグローバルトレーディング事業を行うサイテラスにおいても、競争が激化する中で適正価格でのサービス提供を堅持し、堅調に推移しております。

なお、3点目の重要戦略事業への注力につきましては、当社の未来を担う中核事業領域ですので次のページ以降で詳細を説明申し上げます。

重要戦略事業 ▶ **金銀滓事業**

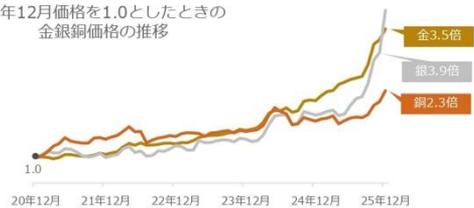


都市鉱山に含まれる未利用資源を社会に戻すことでCEをリードする

施策の方向性

- 従前から手掛けていた焼却残渣からの金銀滓回収の拡大
- 貴金属・非鉄金属価格の上昇に対応した、生産フローの最適化
- 貴金属を含む未利用資源の対象拡大・集荷強化

20年12月価格を1.0としたときの
金銀銅価格の推移



焼却残渣からの回収拡大

進行中の施策

- ・自治体をはじめ様々な関係者とネットワーク形成
- ・発生状況・性状に応じ最適なソリューション設計
- ・選別拠点拡充に積極投資

市場規模

焼却残渣に含まれる金属の価値は
国内だけで1,000億円/年以上

未利用資源を社会に還元

生産フローの最適化

既存のフロー



重要戦略事業の一つ目、金銀滓事業です。22 ページをご覧ください。

当該事業は、都市鉱山に含まれる未利用資源を社会に戻すことでサーキュラーエコノミーをリードしてまいります。施策の方向性ですが、従前から手がけていた焼却残渣からの金銀滓回収の拡大を目指すと同時に、貴金属・非鉄金属価格上昇に対応し、貴金属を含む未利用資源に対しても、対象拡大、集荷強化を行うとともに、低品位で販売していた金銀滓に対し、様々な生産フローを見直すことで、付加価値向上を目指してまいります。

このため、事業名称を「焼却灰からの金銀滓回収事業」ではなく、より広範な「金銀滓事業」に変更をいたし、強力に推進してまいります。

**自治体、民間のリサイクル施設での火災事故等の社会課題を解決すること、
枯渇が懸念される金属等を回収し循環させることでCEをリードする**

国内のLIBに係る状況

小型LIB（民生品用途が主）	大型LIB（自動車・ESS*用）
 <p>LIBを搭載した製品の普及が急速に進み、廃棄物処理の過程における発熱・発火を原因とした火災事故が急増</p> <p>回収スキームの未整備や、電池処理施設の不足が課題</p> <p>指定再資源化製品の拡大により小型LIBの回収量増加を想定</p>	 <p>ESS用の需要は急拡大しているものの、自動車向けをはじめ、国内電池製造工場の工程廃材市場については足元で成長鈍化</p> <p>市場全体としては揺るぎない成長を続けると認識</p>
<small>* ESS：エネルギー貯蔵システム。電力を貯蔵し、必要な時に取り出して使用するための装置を指す</small>	

今後のアクションプラン

大型LIBへの取り組みを継続しながら、小型LIBへの取り組みを強化

- 排出事業者（自治体・法人）・同業者等と安心、安全なリサイクルの仕組みを共創のアプローチで構築する
- 指定再資源化製品の対象拡大（2026年4月改正資源法施行見込み）や小型家電リサイクル法の見直しに伴い、グループ内外の連携により回収ネットワークを拡大し、再資源化ニーズを取り込む
- 高品位、高効率なブラックマス製造技術研究を進め、既存の工場の製品品質・生産性を高めると同時に新規拠点展開を進める

23

重要戦略事業二つ目は、リチウムイオン電池リサイクル事業となります。23 ページをご覧ください。

自治体、民間のリサイクル施設の火災事故等の社会問題を解決すること、枯渇が懸念される金属等を回収し循環させることで、サーキュラーエコノミーをリードしてまいります。

リチウムイオンバッテリーにつきましては、民生品用途が主な小型リチウムイオンバッテリー、自動車・ESS用途が主な大型リチウムイオンバッテリーに大別されます。国内における小型、大型リチウムイオンバッテリーそれぞれの状況について説明いたします。

小型リチウムイオンバッテリーについては、小型リチウムイオンバッテリー搭載製品の普及が急速に進み、廃棄物処理の過程における火災事故の多発、回収スキーム・電池処理施設の不足を受け、指定再資源化製品が拡大されることを契機に、回収量が増加すると想定しております。

大型リチウムイオン電池につきましては、系統用蓄電池などのESS需要は急拡大しているものの、EV化の進展の鈍化を受け、自動車向けを始め国内電池製造工場の工程廃材市場については、足元で成長鈍化が想定されます。

それらの状況を受け、アクションプランとして大型リチウムイオン電池への取り組みに加え、法改正に伴う指定再資源化製品の対象拡大を見据え、排出事業者それから同業者との共創のアプローチを構築するとともに、回収ネットワークを拡大し、再資源化ニーズを取り込んでまいります。

また、高品位、高効率なブラックマス製造技術の研究を進め、既存の工場の製品品質、生産性を高めると同時に新規拠点の展開を進行してまいります。

重要戦略事業 ▶ ポリマーCE事業



技術進化に合わせ3つのアプローチを組み合わせポリマー資源循環を促進することでCEをリードする

サーマルリカバリー 低炭素燃料事業の強化

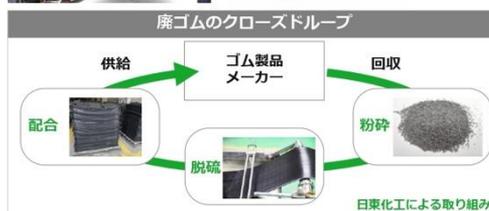
- RPF*製造ライン設置で徐々に量産化が進行
2025年8月稼働開始（静岡県富士市）
- TDF*の輸入販売を拡大
石炭代替の低炭素燃料の供給強化



←エコネコル富士RPF新工場
(2025年8月18日稼働開始)
↓RPF

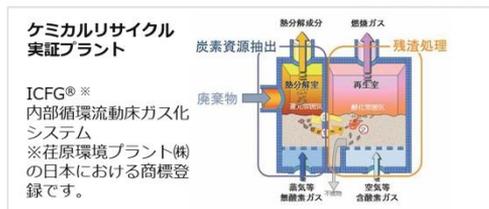
マテリアルリサイクル ゴムの再生素材と廃プラの供給

- 製品製造プロセスで発生する廃ゴムのクローズドループ構築進行
マテリアルリサイクル案件が実現し、案件数の拡大へ向け取り組み中
- 再生プラスチックメーカーへ廃プラスチックの供給



ケミカルリサイクル 荏原環境プラント株式会社の実証事業において原料調達管理を担当

- 社会実装に向けた取り組みの一環として、ケミカルリサイクル実証事業に対し原料の廃プラスチック類を提供
様々な廃プラスチックを用いた試験研究が進行中



*RPF：廃プラスチック類と紙ごみ類を主原料に圧縮してつくる、CO₂排出量を削減できる環境配慮型燃料
*TDF：使用済みタイヤを破砕しチップ状にしたタイヤ由来の環境配慮型燃料

重要戦略事業の三つ目は、ポリマーサーキュラーエコノミー事業です。24 ページをご覧ください。

技術進化に合わせ、三つのアプローチを組み合わせ、ポリマー資源循環を促進することでサーキュラーエコノミーをリードしてまいります。

サーマルリカバリーについては、2025年8月にRPF製造ラインを設置し、量産化が徐々に進行しております。またグローバルトレーディングにおいて、石炭代替の低炭素燃料としてタイヤの破砕品であるTDFの輸入販売を拡大しております。

マテリアルリサイクルについては、製品製造プロセスで発生する廃ゴムを粉碎、脱硫、バージン材と配合して、ゴム製品メーカーに循環をさせております。そのようなクローズドループの構築が進行しております。

また、廃棄物由来の廃プラスチックを選別し、再生プラスチックメーカーへ供給する取り組みを強化しております。

ケミカルリサイクルについては、荏原環境プラント様との実証事業において、原料調達管理を担当し、様々な廃プラスチック類の試験研究が進行しております。

以上、第2四半期の決算概要と今後の展望についてご説明申し上げました。構造改革の成果を確実にするものとし、通期見通しの達成、さらには、その先の持続的な成長に向けて、全社一丸となって取り組んでまいり所存です。

投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

斉藤：ありがとうございました。

質疑応答

斉藤 [M]：続きまして、質疑応答に移らせていただきます。

それでは、ご質問をお受けいたします。ここで事前に質問を頂戴しておりますので三つほど代読させていただきます。

質問者 [Q]：1点目になります。市場ではレアアース銘柄と評価を受けて、エンビプロの株価は上昇基調にあるものと理解しております。

会社として株価上昇の要因はどのように認識しているのか。また現在の株価水準に関してどのように評価しているのかといったご質問を頂戴しております。ご回答よろしく申し上げます。

佐野 [A]：はい。ご質問ありがとうございます。地政学的なリスクの高まりを受けて、国内での資源確保、いわゆる都市鉱山への注目が再燃しているというふうに認識しております。

戦略的リサイクル事業への期待、これがプレシャスメタル、レアメタル、レアアース、金銀滓、リチウムイオン電池のリサイクルや当社が提携をしておりますイギリスの HyProMag 社との MOU で、レアアース、磁石ですね、ネオジム磁石のリサイクル技術が経済安全保障上の観点から市場の期待を裏付けているというそれがきっかけになっているのではないかなというふうに思います。

あと、業績の力強い進捗と市場環境、外部環境としては鉄、非鉄金属価格が堅調に推移、相場が堅調に推移する中、当社の資源リサイクル事業が着実に利益を生み出している点が、当社株価が評価されたものと認識しております。

ただし、株価水準の評価としてはまだこれが成長の入口というふうに認識しております。株価が上昇基調にあることは喜ばしいことではございますが、こちらは私たちが目指す持続可能社会実現の一翼を担うというミッションとそれに基づく事業規模からすれば、現在の水準は通過点だというふうに理解しております。以上、お答え申し上げました。

質問者 [Q]：はい、ご回答ありがとうございました。それでは二つ目代読させていただきます。株主の間ではレアアース事業への期待が高く、2024年にMOUを締結した HyProMag 社との連携についてその後の進捗が直近の資料で見えにくい。

海外プラントの稼働状況や日本国内での事業化判断はいつ頃になるのかというご質問を頂戴しております。ご回答よろしく申し上げます。

佐野 [A]：はい。ご質問ありがとうございます。HyProMag 社が取り組むプロセス、これはネオジム磁石を水素に圧力をかけた中で水素脆化をさせて磁石から磁石に戻すというリサイクルの手法でございます。

2025 年秋、昨年の秋からパイロットプラント操業を開始して、今年の 1 月から商業利用を始めているという報告をいただいております。

この磁石 to 磁石が日本でどのような需要があるか今後それをしっかりと見極めた上で、われわれも設備の導入を検討してまいります。以上お答えしました。

質問者 [Q]：はい、ご回答ありがとうございます。3 点目のご質問になります。配当予想を 15 円から 22 円に大幅に引き上げられました。DOE2.5%下限という方針に対し今回は業績連動で配当性向 35%近辺までへ引き上げられた理解でよろしいでしょうか。

今後も業績が上振れた場合は、配当性向 35%を目安に追加増配や自社株買いを期待してよろしいですか。

また同じような問いとして、業績の上方修正や配当の発表がありました。株価は期待したほど反応していないように感じています。今後市場の評価をさらに高めるために、IR 活動の強化やさらなる株主還元について何か具体的な施策は考えていらっしゃいますかというご質問を頂戴しております。ご回答よろしくお願いいたします。

佐野 [A]：はい。ご質問ありがとうございます。これまで同様、株主様への利益還元を重要課題の一つとして認識しております。

DOE はあくまでも下限として 2.5%と定めております。安定した配当を継続するという、意思表示により設定をいたしました。配当性向につきましても、しっかりと注視し、従前からの水準を一つの目安、現在は 30%から 35%を目安としております。

また、自己株式の取得も常に検討の俎上に上げ、株価が割安だというふうに判断したときには、財務の状況、それから設備投資等の状況を勘案しながら機動的に実施をいたしたいというふうに思っております。

最大の施策は企業価値そのものを向上させるということに尽きると思います。そのためには先ほどご紹介しました重要戦略事業 3 点を着実に遂行して、その実現を皆様にお伝えすることが最大の IR だというふうに思います。

私たちのミッションは再三申し上げますが、持続可能社会実現の一翼を担うを踏まえて、現在の株価は、通過点だというふうに理解しております。以上、お答え申し上げます。

齊藤 [M]：はい。ご回答ありがとうございます。以上で事前の質問は終わりとなりまして、Q&A機能の方からご質問を1点頂戴しておりますので代読させていただきます。

質問者 [Q]：今回の業績上方修正の主な要因は市況の高騰による一過性のものなのか、それとも構造的な利益率の向上かというご質問を頂戴しております。ご回答よろしく申し上げます。

佐野 [A]：こちら、両側面があるというふうに思います。当然市況が上がったことで、仕入れから販売までのリードタイムによる売買差異が拡大したこと、それから廃棄物由来から選別して取り出す金属類ですね、先ほど申し上げました。これの付加価値が拡大すること等で、事業環境としては、プラスに触れております。

さらにはリサイクルの技術、選別技術の進化により、廃棄物以外の金属の濃縮、ダストの製品化率を高めていく取り組みを現在進行中でございます。

一方で、相場に左右されていることは先ほど申し上げましたように事実でございます。ただ相場に左右されにくい事業構造への変化、そのためには、廃棄物処理の売上を拡大することと取引スキームの変更、貿易ではNEWSCONのサテライトヤード、それから相場連動の長期契約それから、日東化工におけるポリマー製品の売上拡大等が同時に進行されております。以上、お答え申し上げます。

質問者 [Q]：はい。ご回答いただきありがとうございます。続きましてもう1問ご質問を頂戴しております。

中国からの輸出規制のレアメタルの中で、例えばサマリウムやガドリニウムなどガリウム、タングステン、ゲルマニウム、アンチモン、モリブデンなど、重要なものを御社の都市鉱山リサイクルで取り出すことはできるのでしょうか。

それとも、これらのリサイクルは対象外となるのでしょうかというご質問を頂戴しております。ご回答よろしく申し上げます

佐野 [A]：はい。ありがとうございます。中国からの輸出規制ということでサマリウムは特にサマリウムコバルト磁石として使われていますし、ガリウムはレーダー等に使われ、例えば携帯電話の充電器なんかにも一部使われていると認識しております。

それからタングステンにおいては金属を加工する、例えばドリルの刃物だとか、戦略物資でいけばミサイルの弾頭にも使用されていると言われております。

あとはゲルマニウム、アンチモンに関しては、銅や鉛などの金属を硬くするために金属の精錬工程等で使われたり、モリブデンなども同じような工程で製鋼の添加剤として使用され耐熱・耐腐食性のステンレス鋼等に使われていると認識しております。

これらをどのように取り出していくかという、混ざり合った金属を選択し選別する化学的な処理の技術はありません。化学的な処理は出来ませんが素材を有効活用する為の種別に選別する事が私たちの役割です。これが重要なこととなります。

したがって、今挙げられたこの鉱物に関しては、われわれの選別技術において選別できるということはありません。以上お答え申し上げます。

斉藤 [M]：はい。ご回答いただきありがとうございます。他にご質問のある方はいらっしゃいますでしょうか。その他ご質問がないようですので、これにて質疑応答は終了とさせていただきます。

それでは以上をもちまして株式会社エンビプロ・ホールディングス、2026年6月期第2四半期決算説明会を終了させていただきます。本日はお忙しい中ご参加いただき、誠にありがとうございました。

[了]

脚注

1. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

本資料に関する注意事項

本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社エンビプロ・ホールディングスの現状を理解していただくために作成したものです。

本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。